番号-所属	番号-通番	事 業 名	担当課名
1340010	1	公益社団法人全国都市清掃会議負担金	環境政策課
1340010	2	岐阜県環境推進協会負担金	環境政策課
1340020	1	次期最終処分場整備事業	環境施設課
1340020	2	東部クリーンセンター基幹的設備改良事業	環境施設課
1340062	1	リサイクルセンター管理	リサイクルセンター
1340070	1	東部クリーンセンター管理	東部クリーンセンター
1340070	2	芥見リサイクルプラザ管理	東部クリーンセンター
1340070	3	最終処分場管理	東部クリーンセンター
1340070	4	リフレ芥見管理	東部クリーンセンター
1340080	1	ごみ焼却処理事業	掛洞プラント
1340080	2	プラザ掛洞管理	掛洞プラント
1340090	1	浄化槽汚泥処理事業	寺田プラント
1340160	1	資源分別回収事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	2	柳津資源ステーション運営事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	3	生ごみ減量・資源化事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	4	岐阜市家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	5	市有不用品売払のメルカリShops活用事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	6	シビックアクション号（ごみ1/3減量活動支援事業）	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	7	岐阜市都市美化推進事業補助金	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	8	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	ゼロカーボンシティ推進課
1340160	9	地球温暖化対策推進支援事業	ゼロカーボンシティ推進課
1340210	1	地下水汚染・保全対策事業	環境保全課
1340210	2	アスベスト濃度測定調査	環境保全課
1340210	3	悪臭発生事業場実態調査	環境保全課
1340210	4	自動車騒音実態調査	環境保全課
1340210	5	自然環境保全活動支援事業	環境保全課
1340210	6	生物多様性調査事業	環境保全課
1340210	7	浄化槽設置整備事業	環境保全課

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	公益社団法人全国都市清掃会議負担金						
担当部名	環境部				担当課名	環境政策課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	全国都市清掃会議
開始・終了年度	昭和	36 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究、情報管理等の事業を行い、全国における清掃事業の円滑な推進、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		・清掃事業の経営及び技術に関する調査及び研究　・清掃事業に関する国際交流の推進 ・広域的な廃棄物の処理・清掃事業功労者の表彰　・清掃事業に関する情報の収集、管理及び提供 ・機関紙・図書その他印刷物の刊行　・清掃事業に関する知識の啓蒙及び普及 ・講習会・講演会及び研修会等の開催　・国会・政府等に対する陳情、請願及び建議
事業の対象	何を	加入団体負担金
	誰に	公益社団法人　全国都市清掃会議
	どのくらい	243,000円／年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	644	20	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	644	20	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	243	243	243
決算額(C)	243	243	243
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	887	901	905

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	887	901	905

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修会参加数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	11	11	11	
実績値	11	9	11	
達成率	100.0%	81.8%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	廃棄物処理事業を実施している他自治体との連携による清掃事業の円滑な推進			
指標	国への建議要望件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	10	10	10	
実績値	13	16	14	
達成率	130.0%	160.0%	140.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当該公益社団法人の目的は「廃棄物処理事業を実施している市区町村等が共同して、その事業の効率的な運営及びその技術の改善のために必要な調査、研究等を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図り、もって住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に役立てる」ことであり、市民・社会のニーズに適合している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	当該公益社団法人は、自治体間の情報交換及び国への提言等を行う会議であり、市町村等の加入により成り立つものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・環境省への要望として、一般廃棄物処理施設建設に係る補助金確保に関する要望を出しており、次期クリーンセンター建設時において、効果が得られる見込みである。 ・他の組織等への参加と並行して調査・研究、要望活動等を行うことにより、得られる効果が高くなるものである。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	環境省への要望として、一般廃棄物処理施設建設に係る補助金確保に関する要望を出しており、次期クリーンセンター建設時において、効果が得られる見込みである。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民全体益に係る事項であり、公平である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	自治体にとって有益な情報が得られること、自治体の要望を伝える有効な手段となっていることから、現状維持とすることが望ましい。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	廃棄物処理に関する他自治体との連携のため、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340010 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜県環境推進協会負担金						
担当部名	環境部			担当課名	環境政策課		
実施方法	補助等	補助等の種類		加入団体負担金	実施主体	岐阜県環境推進協会	
開始・終了年度	昭和	46	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	―

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		豊かで快適な環境の保全及び創出に資するため、公害防止に関する技術の進歩向上及び知識の普及を行うことにより、岐阜県内の公害防止の促進及び環境への負荷の低減を図り、もって健康で文化的な社会環境を確保することを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜県公害防止・環境保全等例規集の発刊、岐阜県環境白書の発刊、環境講演会、研修会の開催、国及び県の環境法令等の改正動向及び環境施策の情報提供、環境保全に係る思想の普及啓発、環境保全及び公害防止に功労者等の個人・団体の表彰等を行っている岐阜県環境推進協会に対し、賛助会員として負担金を支出する。
事業の対象	何を	加入団体負担金
	誰に	岐阜県環境推進協会
	どのくらい	100,000円／年
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	32	1	33	1	33	1
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	32	1	33	1	33	1

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	100	100	100
決算額(C)	100	100	100
差額(B-C)	0	0	0
執行率(C/B)	100%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	132	133	133

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	132	133	133

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	研修会回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	2	2	2	
実績値	2	6	1	
達成率	100.0%	300.0%	50.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	環境活動の推進する業務に従事する職員の意識及び知識の向上			
指標	研修会参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2	2	2	
実績値	2	6	3	
達成率	100.0%	300.0%	150.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	県内市町村及び民間団体が加入し、環境活動を推進する講習会や啓発活動を通し、環境活動への意識を高める。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・岐阜県庁環境生活部環境管理課内に事務所を置き、本市市長が副会長に選任されている。 ・協会と同様の団体は岐阜県内にはない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	・県内市町村及び民間団体で構成されている。 ・会員団体に対して、環境分野で求められる情報を提供することで、環境活動をさらに推進する。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	県内市町村及び民間団体が加入し、公害防止策の動向の研修会等を通じ、広く公害防止の促進及び環境への負荷の低減に貢献している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	温室効果ガスの削減や、次世代エネルギーの取り組みなど、環境分野の課題への意識啓発を行う事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	・未来のまちづくり構想　政策20　自然・地球環境保全の推進に合致する。 ・環境後援会、研修会に環境部を含む本市関係職員が広く参加している。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該団体は、環境活動の推進や職員の研修に重要な役割を果たしているため、当該事業は継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340020 _ 001

【1.基本情報】

事業名	次期最終処分場整備事業								
担当部名	環境部					担当課名	環境施設課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	令和	16	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		平成24年1月から埋立てを開始している大杉最終処分場の後継施設の建設を行なう。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		建設候補地の選定、最終処分場建設工事、周辺道路整備工事
事業の対象	何を	一般廃棄物の焼却灰の埋立て
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	計画埋立容量 188,000m3
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	41,860	1,300	42,770	1,300	43,030	1,300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	41,860	1,300	42,770	1,300	43,030	1,300

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	9,000	6,816	25,000
決算額(C)	11,438	6,511	19,250
差額(B-C)	-2,438	305	5,750
執行率(C/B)	**127%**	**96%**	**77%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**53,298**	**49,281**	**62,280**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	8,333
決算額(F)	0	0	6,416
差額(E-F)	0	0	1,917
執行率(F/E)	-	-	**77%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	53,298	49,281	55,864

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	次期最終処分場の建設候補地		単位	か所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3	1		1
実績値	3	1		1
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	安全かつ安定したごみ処理業務の遂行（次期最終処分場の建設）			
指標	計画策定中のため指標設定なし		単位	か所
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	－		－
実績値	－	－		－
達成率	－	－		－

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	現在稼働している大杉最終処分場は、令和16年度で埋立完了の可能性があり、次期最終処分場の確保は市民の生活において喫緊の課題である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	廃棄物処理法では、一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、最終処分場の整備は市町村（一部事務組合を含む）が行うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	次期最終処分場の基本計画策定において、専門的かつ効率的に事業を進めるため、業務委託で行った。これにより、職員のミスの防止や作業負荷の軽減を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	次期最終処分場を整備することで、大杉最終処分場の埋立て完了後に安全かつ安定した一般廃棄物処理を実施することができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	－／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	現在の最終処分場が令和16年度で埋立完了となる可能性があることから、新たな最終処分場を整備するものであり、「処分場が無くなる」という喫緊の課題を直接的に解決するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想にある「廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進する」ためには、次期最終処分場の整備は必要不可欠なものである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	27／50	継続	27／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進する」ために、次期最終処分場を確保することで安全かつ安定した一般廃棄物処理を継続実施することは、市民の生活において喫緊の課題であるとともに、災害発生時に対応可能な廃棄物処理体制の確保も必要であることから、事業を継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340020 _ 002

【1.基本情報】

事業名	東部クリーンセンター基幹的設備改良事業							
担当部名	環境部			担当課名	環境施設課			
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	令和	7 年度 ～	令和	17 年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		平成14年4月から稼働している東部クリーンセンターごみ焼却施設を令和24年度まで延命するため、基幹的設備改良工事を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		長寿命化総合計画を策定し、工事設計、基幹的設備改良工事等を実施することで、引き続き、安定的な一般廃棄物の処理を行う。
事業の対象	何を	一般廃棄物の安定的な処理
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	ごみ焼却量(年間)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	－	－	17,212	520
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	－	－	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	－	－	0	0
計(A)	－	－	－	－	17,212	520

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	－	9,300
決算額(C)	－	－	8,217
差額(B-C)	－	－	1,083
執行率(C/B)	－	－	88%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	－	－	25,429

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	－	0
決算額(F)	－	－	0
差額(E-F)	－	－	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	－	－	25,429

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	基幹的設備改良工事の推進（安定的な予算計上とその執行）		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	－	－	9,300	
実績値	－	－	8,217	
達成率	－	－	88.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	東部クリーンセンターの安定的なごみ処理			
指標	計画・設計段階のため目標値「ごみ焼却量（年間）」はなし		単位	t
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	－	－	－	
実績値	－	－	－	
達成率	－	－	－	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	東部クリーンセンターごみ焼却施設は、市民から出される一般廃棄物の約85%を焼却処理しており、安定的な処理を行うことは市民生活において必須である。よって、東部クリーンセンターで安定的な処理を継続するために、基幹的設備改良工事を行う。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	廃棄物処理法では、一般廃棄物の処理は市町村の責務であることから、一般廃棄物ごみ焼却施設の整備は市町村（一部事務組合を含む）が行うものである。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	令和7年度の長寿命化総合計画策定において、専門的かつ効率的に事業を進めるため、業務委託で行った。これにより、職員のミスの防止や作業負荷の軽減を図った。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	東部クリーンセンターごみ焼却施設を基幹的設備改良工事において焼却炉を更新することで、安全かつ安定した一般廃棄物処理を実施することができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	－／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	現在の最終処分場が令和16年度で埋立完了となる可能性があることから、新たな最終処分場を整備するものであり、「処分場が無くなる」という喫緊の課題を直接的に解決するものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想にある「廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進する」ためには、次期最終処分場の整備は必要不可欠なものである。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	－／50	－	29／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	「廃棄物の安定的処理体制の構築による適正処理を推進する」ために、次期最終処分場を確保することで安全かつ安定した一般廃棄物処理を継続実施することは、市民の生活において喫緊の課題であるとともに、災害発生時に対応可能な廃棄物処理体制の確保も必要であることから、事業を継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340062 _ 001

【1.基本情報】

事業名	リサイクルセンター管理						
担当部名	環境部			担当課名	リサイクルセンター		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市、委託先:極東開発工業㈱		
開始・終了年度	平成 9 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		リサイクルの推進
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		岐阜市リサイクルセンター内で資源物(ビン・ペットボトル・カン・プラスチック製容器包装)の選別・出荷・売却等
事業の対象	何を	収集した資源物(ビン・ペットボトル・カン・プラスチック製容器包装)
	誰に	適正に分別
	どのくらい	収集した量
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,488	1,040	34,216	1,040	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	27,674	2,740	30,008	2,480	32,984	2,480
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	61,162	3,780	64,224	3,520	58,802	3,260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	264,672	264,594	265,687
決算額(C)	244,635	250,246	255,859
差額(B-C)	20,037	14,348	9,828
執行率(C/B)	**92%**	**95%**	**96%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	305,797	**314,470**	**314,661**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	305,797	314,470	314,661

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	資源物受入量		単位	t
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	10,000	10,000	10,000	
実績値	10,627	10,211	9,757	
達成率	106.3%	102.1%	97.6%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	家庭から排出された資源物を選別する施設の安定稼働と見学を通した分別の啓発			
指標	リサイクル率(資源出荷量/資源受入量)		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以下)	60	60	60	
実績値	68	70	72	
達成率	86.7%	83.3%	80.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市民の衛生的な生活環境を維持するためには必要不可欠である
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	法により、市内の一般廃棄物の適正処理に必要な措置を講ずることは市の責務である
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	施設の効率的な運営に資するために公設民営で民間活力を生かし、安全かつ安定に稼働している
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	脱炭素社会実現のための事業であり、将来を担う子どもたちの経済活動、社会貢献などに結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	①未来のまちづくる構想や②市地球温暖化対策実行計画に関係している。 ・①脱炭素化の推進（①） ・②廃棄物部門の温室効果ガスの削減としての分別やリサイクルの取り組み
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	廃棄物の再利用、ひいては持続可能な社会に繋げるものであり、当該事業は非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340070 _ 001

【1.基本情報】

事業名	東部クリーンセンター管理						
担当部名	環境部			担当課名	東部クリーンセンター		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市、荏原環境プラント㈱、メタウォーター㈱		
開始・終了年度	平成 10 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、ごみを衛生的に効率よく処理する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ごみを効率よく焼却し、信頼性の高い排ガス処理システムにより、ダイオキシン類等有害ガスの排出を抑制し、周辺環境の改善に努める。また、ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを最大限に活用する発電設備により、施設への電力供給を行うと共に余剰電力を売却する。
事業の対象	何を	ごみ処理(普通ごみ及び粗大ごみ)
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	ごみ焼却(処理能力最大450t/日、稼働日数350日) 、発電能力7,000kw 、粗大ごみ処理(処理能力最大30t/5h)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	83,720	2,600	76,986	2,340	72,390	2,187
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	17,079	1,691	20,461	1,691	22,264	1,674
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	790	152	908	165	957	165
計(A)	101,590	4,443	98,355	4,196	95,611	4,026

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,196,264	1,238,174	1,380,016
決算額(C)	1,172,208	1,223,468	1,377,429
差額(B-C)	24,056	14,706	2,587
執行率(C/B)	98%	99%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	1,273,798	1,321,823	1,473,040

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	264,268	246,747	257,986
決算額(F)	366,650	221,716	244,191
差額(E-F)	-102,382	25,031	13,795
執行率(F/E)	139%	90%	95%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	907,148	1,100,107	1,228,849

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	廃棄物焼却量（粗大ごみ処理量）		単位	t
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	102,410	102,410	102,410	
実績値	96,454	94,797	93,921	
達成率	94.2%	92.6%	91.7%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市全体のごみ回収量が減る中においても発電量目標値の80%以上を維持している。			
指標	発電量 （売電量）		単位	万kWH
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	3,749	3,749	3,749	
実績値	3,262	3,187	3,129	
達成率	87.0%	85.0%	83.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当該事業は「廃棄物と清掃に関する法律」に基づいて自治体により行われるものである。同法は「廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的」として制定されたものであり、当該事業は市民生活に必要不可欠な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「廃棄物と清掃に関する法律」においては「市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める」とされており、この市町村の責務に基づいて、各市町村での自区内処理が社会的合意となっているため、当該事業は市以外では実施できない事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	焼却処理・破砕処理の効率化が進められており、より効率的な処理体制の構築や、業務フローの見直しなどにより、より高い処理能力や、より経済的な廃棄物処理、より効率的な廃棄物発電等の実現を目指して、検討を重ねてきている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	廃棄物焼却量は廃棄物発電量に大きく寄与することは自明である。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	持続可能な開発目標（SDG's）に関係する事業である。 目標11「住み続けられるまちづくりを」目標12「つくる責任 つかう責任」目標13「気候変動に具体的な対策を」目標14「海の豊かさを守ろう」
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市一般廃棄物処理基本計画および岐阜市一般廃棄物処理実施計画に基づいた事業
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	34／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市全体のごみ回収量が減る中においても、ごみ処理の意義を踏まえ、持続的に事業を進めている。発電量については目標値の80%以上を維持している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340070 _ 002

【1.基本情報】

事業名	芥見リサイクルプラザ管理								
担当部名	環境部					担当課名	東部クリーンセンター		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	10	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市リサイクルプラザ条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		再使用品譲渡事業として抽選会と、不要になった物を材料としたリサイクル体験教室を開催し、資源の再利用やリサイクルについて考え実践する場としてもらうため実施する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		施設見学、再使用品譲渡事業として抽選会、リサイクル体験講座として紙すき体験、リサイクル工作及び夏休み親子リサイクル体験講座を行っている。
事業の対象	何を	再使用品譲渡事業及び体験講座として不用品を材料としたリサイクル工作
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	月曜から金曜まで、祝日、年末年始を除く開館日に
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	7,181	711	6,716	555	9,523	716
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	908	165	0	0
計(A)	7,181	711	7,623	720	9,523	716

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,342	2,597	2,481
決算額(C)	2,228	2,228	2,328
差額(B-C)	114	369	153
執行率(C/B)	95%	86%	94%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	9,409	9,851	11,851

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	9,409	9,851	11,851

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	255	257	257	
実績値	255	257	257	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	資源の利用やリサイクルに関する啓発により影響を与えた人数			
指標	来館者		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	2,000	2,000	2,000	
実績値	2,108	2,057	2,169	
達成率	105.4%	102.9%	108.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当該事業の粗大ごみの再使用展示品の譲渡会は粗大ごみを補修・清掃などにより再生した家具等を抽選により市民に譲渡する事業であり、令和6年度は年間180点の出品に対し、1,201件余の応募があった。また、施設見学についても、小学校の社会見学先の一つとして位置づけられている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「廃棄物と清掃に関する法律」においては「市町村は、廃棄物の排出を抑制し、及びその適正な処理を確保するため、これらに関する国民及び事業者の意識の啓発を図るよう努めなければならない。」とされており、当該事業はこの市町村の責務に基づいいるため、当該事業は市以外では実施できない事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	見学や譲渡会申し込みのDX化や見学説明用の視覚資料のデジタル化など、効率化を進めている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開館日には数名ではあるが、施設見学や譲渡会関連の来館者が見込まれる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみ減量およびリサイクル等の啓発は脱炭素社会の推進を推し進めるための事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市一般廃棄物処理基本計画および岐阜市一般廃棄物処理実施計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ごみ減量やリサイクル推進に係る啓発活動を展開し、目標の年間来館者2,000人を達成した。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340070 _ 003

【1.基本情報】

事業名	最終処分場管理						
担当部名	環境部			担当課名	東部クリーンセンター		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	—	年度 ～	年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		最終処分場の維持管理を適正に行い公害防止に努める。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		焼却残渣の埋立及び浸出水を適正に処理して、周辺の環境保全に努める。
事業の対象	何を	焼却残渣
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	埋立総容量(大杉一般廃棄物最終処分場)270,000㎥ 浸出水処理能力(北野阿原一般廃棄物最終処分場220㎥　大杉一般廃棄物最終処分場180㎥/日)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	7,161	709	8,664	716	9,523	716
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,161	709	8,664	716	9,523	716

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	90,055	126,767	104,890
決算額(C)	91,046	128,787	96,479
差額(B-C)	-991	-2,020	8,411
執行率(C/B)	101%	102%	92%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	98,207	137,451	106,002

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	8,263	33,263	12,063
決算額(F)	8,294	36,015	12,432
差額(E-F)	-31	-2,752	-369
執行率(F/E)	100%	108%	103%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	89,913	101,436	93,570

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	埋立量		単位	t
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	16,400	16,400	16,400	
実績値	12,604	12,005	11,821	
達成率	76.9%	73.2%	72.1%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	年間12ヶ月を通して処分場関連の水質基準値等が法定基準を超過しない			
指標	環境への影響		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	12	12	12	
実績値	12	12	12	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当該事業は「廃棄物と清掃に関する法律」に基づいて自治体により行われるものである。同法は「廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的」として制定されたものであり、当該事業は市民生活に必要不可欠な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「廃棄物と清掃に関する法律」においては「市町村は、その区域内における一般廃棄物の減量に関し住民の自主的な活動の促進を図り、及び一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずるよう努める」とされており、この市町村の責務に基づいて、各市町村での自区内処理が社会的合意となっているため、当該事業は市以外では実施できない事業である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	浸出水の水質が適正な値に保たれるよう、適切に処理を担保しながら、埋立作業の作業手順見直しや水処理の薬品使用量の効率化の検討を続けている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	埋立量と浸出水の処理水質には因果関係は無いが、適切な埋立と浸出水処理が処理水質に影響を与える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみ処理事業は岐阜市環境部の目標である「快適な都市環境のある、住みやすい街」の実現に結びつく事業である。また、浸出水が周辺環境に影響を与えないよう、適正に処理を行っており、この環境配慮は埋立と併せて、快適な都市環境、住みやすいまちの創出に欠かせないものである。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市一般廃棄物処理基本計画および岐阜市一般廃棄物処理実施計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	35／50	継続	35／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ごみ処理事業の意義を踏まえて事業を進めている。また、浸出水が周辺環境に影響を与えないよう、適正に処理を行っている。この結果、年間12ヶ月を通して処分場関連の水質基準値等は法定基準以内であった。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340070 _ 004

【1.基本情報】

事業名	リフレ芥見管理						
担当部名	環境部			担当課名	東部クリーンセンター		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	指定管理者	
開始・終了年度	平成 18 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市リフレ芥見条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		スポーツ、リクリエーション施設として提供し、市民及び学校教育に利用して頂き、健康増進や文化リクリエーション活動の支援を目指す。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		歩行浴プール棟(歩行浴プール・サウナ・ジャグジー・温浴プール・リラクレーションルーム・談話室・多目的ルーム・トレーニングルーム)、多目的ドーム、 足湯、幼児用プール、芝生広場
事業の対象	何を	歩行浴プール棟、多目的ドーム
	誰に	岐阜市民等
	どのくらい	令和5年度の開館目標309日間
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6	0	0	0	0	0

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	52,331	27,562	41,692
決算額(C)	49,137	27,336	42,135
差額(B-C)	3,194	226	-443
執行率(C/B)	94%	99%	101%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	49,143	27,336	42,135

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	21	21	21
決算額(F)	1,472	21	22
差額(E-F)	-1,451	0	-1
執行率(F/E)	7010%	100%	105%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	47,671	27,315	42,113

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	稼働日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	309	307	308	
実績値	308	307	308	
達成率	99.7%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	スポーツ・リクリエーション施設として、多くの市民の利用に供し、健康増進に貢献する。			
指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	60,000	60,000	60,000	
実績値	48,715	57,942	62,250	
達成率	81.2%	96.6%	103.8%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ごみ処理施設を受け入れている地元への利益還元施設であり、年間6万人以上が来館する健康増進施設である。アンケート結果から65%以上の方が週3回以上利用している。手軽に利用できる健康増進施設として受け入れられており、そのニーズは高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	一般廃棄物処理施設建設時に、施設を受け入れていただいたら地元への利益還元を目的に建設されたものである。地元への利益還元施設としては類似の事業が他になく、統廃合は出来ない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理者制度を導入し安定的な運営ができている。施設利用予約のオンライン化などによる利用者の施設利用の円滑化に取り組んでおり、利用者の増加と利用者の満足度維持を実現している。これにより昨年度に比べ利用者数は4,000人以上増加した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	開館日には平均180人程度 の来館者がある。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	13／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	高齢化の進展する本市において、多くの高齢の利用者に健康増進の機会を提供している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	3	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市スポーツ推進計画 岐阜市生涯学習都市宣言
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		現状維持	33／50	継続	35／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地元住民を中心に多くの市民に健康増進の機会を提供し、当該施設は重要であることから、継続とする。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340080 _ 001

【1.基本情報】

事業名	ごみ焼却処理事業						
担当部名	環境部			担当課名	掛洞プラント		
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	岐阜市・ｸﾎﾞﾀ環境ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ株式会社		
開始・終了年度	昭和 54 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条に基づき、市の責務である一般廃棄物(可燃ごみ)を安全かつ衛生的に焼却処理する。また、ごみ焼却余熱の有効利用を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		ごみの高温(850℃以上)燃焼、排ガス処理設備による有害ガス排出抑制などを効率的に実施し環境保全に努める。また、ごみ焼却余熱は、プラザ掛洞(温水プールと浴場)へ蒸気供給するなど有効利用している。
事業の対象	何を	一般廃棄物
	誰に	岐阜市民
	どのくらい	年間約17,000t
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33,488	1,040	34,216	1,040	34,424	1,040
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	7,191	712	8,615	712	9,470	712
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	1,102	212	1,128	205	974	168
計(A)	41,782	1,964	43,959	1,957	44,868	1,920

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	356,568	352,892	298,390
決算額(C)	325,725	339,529	278,693
差額(B-C)	30,843	13,363	19,697
執行率(C/B)	**91%**	**96%**	**93%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**367,507**	**383,488**	**323,561**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	988	1,186	294
決算額(F)	1,022	1,134	790
差額(E-F)	-34	52	-496
執行率(F/E)	**103%**	**96%**	**269%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	366,485	382,354	322,771

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	一般廃棄物焼却量		単位	t
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	16,435	16,650		16,000
実績値	15,516	15,525		15,958
達成率	94.4%	93.2%		99.7%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	各種環境基準への適合			
指標	各種環境基準への適合率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	100	100		100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当該事業は「廃棄物と清掃に関する法律」に基づいて自治体により行われるものである。同法は「廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的」として制定されたものであり、当該事業は市民生活に必要不可欠な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第四条第一項により定められている
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	焼却処理の効率化が進められており、より効率的な処理体制の構築や、業務フローの見直しなどにより、より高い処理能力や、より経済的な廃棄物処理、より効率的な余熱利用等の実現を目指して、検討を重ねてきている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	安定的なごみ焼却を行うことで、市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみを焼却により発生した余熱利用による健康増進施設の運営や発電により、脱炭素社会への貢献に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市一般廃棄物処理基本計画・実施計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市の責務である一般廃棄物処理を継続的かつ安定的に実施するため、市が主体となって施設を運営する必要がある。なお、令和9年4月に岐阜羽島衛生施設組合の次期ごみ処理施設稼働開始に伴い、廃止する予定ではあるが、解体着手までの維持管理は必要である。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340080 _ 002

【1.基本情報】

事業名	プラザ掛洞管理						
担当部名	環境部			担当課名	掛洞プラント		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市・株式会社技研サービス		
開始・終了年度	平成 7 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市余熱利用施設条例		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ごみ処理問題やリサイクル問題に関心を持って頂くとともに、スポーツ・レクリエーション施設として提供し、広く市民や近隣自治体の住民に利用して頂き、健康増進や余暇活動の支援を行う。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		掛洞プラントの焼却余熱を利用した温水プール・浴場の運営管理を行う。
事業の対象	何を	温水プール・浴場
	誰に	岐阜市民等
	どのくらい	年間314日(開館日数)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,186	130	4,277	130	4,303	130
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,186	130	4,277	130	4,303	130

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	58,146	58,146	59,994
決算額(C)	63,627	57,182	58,181
差額(B-C)	-5,481	964	1,813
執行率(C/B)	109%	98%	97%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	67,813	61,459	62,484

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	22	22	22
決算額(F)	23	24	27
差額(E-F)	-1	-2	-5
執行率(F/E)	105%	109%	123%

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	67,790	61,435	62,457

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	利用者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	90,000	90,000	90,000	
実績値	84,730	97,012	95,752	
達成率	94.1%	107.8%	106.4%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	利用料金収入の増加			
指標	利用料金		単位	千円
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値(以上)	27,500	27,500	27,500	
実績値	19,523	24,776	23,487	
達成率	71.0%	90.1%	85.4%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	ごみ焼却余熱を利用しており、環境問題への取組を啓発している。また、健康増進施設であり、へき地にもかかわらず多くの利用がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	掛洞プラント建設時、地元要望対応として建設された施設であるため必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	指定管理者制度を導入し、民間の運営ノウハウを活用しているため効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	2年連続で利用者数の目標値は達成しており、令和5年度比で利用料金収入も増加している。 （根拠データは【6.指標評価】）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	11／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみ焼却余熱を利用しており、環境への負荷を低減している。また、プールがあることで市民の健康増進に寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	一般廃棄物処理基本計画・実施計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	33／50	縮小・廃止	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	掛洞プラントの余熱を利用して運営している施設であるため、掛洞プラント稼働停止に伴い令和9年3月末をもって閉館することが決定している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340090 _ 001

【1.基本情報】

事業名	浄化槽汚泥処理事業						
担当部名	環境部			担当課名	寺田プラント		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市		
開始・終了年度	平成 17 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		各家庭及び事業所などの、浄化槽設置者が法令に基づき実施した清掃において出た浄化槽汚泥を処理する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		搬入された浄化槽汚泥をスクリュープレス脱水機において脱水し、脱水汚泥はトラックにより東部クリーンセンターへ搬出、分離液は希釈後下水道管へ放流する。
事業の対象	何を	浄化槽汚泥
	誰に	家庭及び事業所(令和7年度浄化槽設置基数19,940基、合併浄化槽5,073基)
	どのくらい	令和7年度浄化槽汚泥搬入計画量 42,317kℓ
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,116	780	25,662	780	25,818	780
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	12,726	1,260	15,246	1,260	16,758	1,260
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	37,842	2,040	40,908	2,040	42,576	2,040

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	117,302	114,837	111,790
決算額(C)	88,157	103,499	105,751
差額(B-C)	29,145	11,338	6,039
執行率(C/B)	**75%**	**90%**	**95%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**125,999**	**144,407**	**148,327**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	125,999	144,407	148,327

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	浄化槽汚泥搬入量		単位	kℓ
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	42,880	41,162	42,317	
実績値	40,087	39,819	39,860	
達成率	93.5%	96.7%	94.2%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	下水排水基準に則って処理を行う			
指標	下水排水基準適合件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	12	12	12	
実績値	12	12	12	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	浄化槽汚泥（一般廃棄物）の処理は必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	廃棄物処理法による自治事務である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	浄化槽汚泥処理をしながら効率的な運営を行っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	年間搬入量をすべて処理できている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	浄化槽汚泥の処理に必要な施設であり、適正である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	公共性の高い事業であるため現状維持が望ましい。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	31／50	継続	37／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	浄化槽汚泥処理事業は公共性の高い事業であり、今後も継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340160 _ 001

【1.基本情報】

事業名	資源分別回収事業								
担当部名	環境部					担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	58	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市資源分別回収事業実施要綱、ごみ減量・資源化指針、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・地域の自主的な活動への支援を通して、ごみ焼却量の削減を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		資源ごみの集団回収を行う自治会連合会に対し、回収量に応じた奨励金の交付や事業の推進に必要な物品の助成を行う。
事業の対象	何を	資源ごみ(紙類・古着・金属類)の回収量に応じた奨励金
	誰に	50地域の自治会連合会
	どのくらい	均等割額:自治会連合会へ年額30,000円交付　実績割額:回収量1kgあたり6円交付、ただし雑がみは1kgあたり8円交付 活動割額:古紙回収用ボックスの設置数に応じて自治会連合会へ交付(1か所　月額2,500円、2か所　月額3,800円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		古紙回収ボックスの管理を簡略化するための調査を開始した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,508	140	4,606	140	4,634	140
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,212	120	1,452	120	1,596	120
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,720	260	6,058	260	6,230	260

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	94,742	95,659	97,132
決算額(C)	86,783	87,078	88,392
差額(B-C)	7,959	8,581	8,740
執行率(C/B)	**92%**	**91%**	**91%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**92,503**	**93,136**	**94,622**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	92,503	93,136	94,622

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	実施回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	992	1,115		1,103
実績値	937	930		919
達成率	94.5%	83.4%		83.3%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	資源の有効利用を促進するとともに、ごみ焼却量を削減する。			
指標	回収量		単位	t
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	4,896	4,371		3,785
実績値	3,781	3,344		3,063
達成率	77.2%	76.5%		80.9%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	R7年度においても3,063tの資源物が回収され、その分ごみが減量されている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民生活に定着した事業であり、安定的・持続的な資源ごみの回収には、行政による支援が必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	RPAの導入、市民から直接業者への問い合わせを可能とするなど効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	ごみの排出量が資源分別回収のみでの評価とはならないが、資源分別回収として排出(R7:3,063t)してもらうことで、その分のごみが削減されていると判断できる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	資源分別回収の実施により、資源を有効活用する循環型社会の構築に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している。 ※「脱炭素・資源循環でクリーンな未来を」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	未来のまちづくり構想に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340160 _ 002

【1.基本情報】

事業名	柳津資源ステーション運営事業								
担当部名	環境部					担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	18	年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		・ごみ減量・資源化指針に掲げる取り組みの一つ ・市民のごみ分別、資源回収の利便性の向上および環境問題等の啓発。(市民参加による循環型社会の構築を目的とする。)
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民が紙類・古着を土・日・祝日等においても直接持ち込みすることができる「柳津資源ステーション」の運営
事業の対象	何を	資源ごみ(紙類、古着)の回収。
	誰に	市民
	どのくらい	休館日(休日以外の毎週木曜日(ただし、12月28日～30日が木曜日の場合は開館)、12月31日～1月4日)を除く毎日の午前9時から午後4時の間、資源ごみの持ち込みを受け付ける。
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		資源ごみの盗難防止のため、コンテナを鍵で施錠した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,932	60	1,974	60	1,986	60
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	808	80	968	80	1,064	80
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,740	140	2,942	140	3,050	140

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,539	2,856	1,564
決算額(C)	1,344	1,950	1,399
差額(B-C)	195	906	165
執行率(C/B)	**87%**	**68%**	**89%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**4,084**	**4,892**	**4,449**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	940	521	521
決算額(F)	533	490	582
差額(E-F)	407	31	-61
執行率(F/E)	**57%**	**94%**	**112%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	3,551	4,402	3,867

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	資源資源ステーション開館日数		単位	日
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	313	310	310	
実績値	313	310	310	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	月に一度の資源分別回収に出せない市民から資源物を回収する。			
指標	資源ステーション回収量		単位	t
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	160	110	80	
実績値	77	73	65	
達成率	48.1%	66.4%	81.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数		評価基準	根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	回収量は令和6年度から8t減少しているものの、地域で行われる月に一度の資源分別回収事業に出せなかった場合等の受け皿となっている。市民から場所や柳津STで回収できる資源について問い合わせもあることから、ある程度のニーズがあり必要性がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	廃棄物処理法の規定により、市町村には、市民から排出された一般廃棄物（資源ごみを含む）の処理責務があり、また、市民の自主的なごみ減量活動の促進を図る義務がある。民間事業者による同様の事業は存在するが、資源物の市況に左右されることから、ごみの資源化を確実に進めるために、市が実施する必要性はある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	R3年10月から施設無人化に移行し、それまでに比べ事業費は抑えられている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	回収量は開館日数より、他の条件（地域や民間事業者の資源分別回収事業実施状況など）の影響を受けるため、アウトプットとアウトカムにさほどの相関関係はない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地域の資源分別回収の実施回数が減少していることや、民間事業者による同様の事業が資源物の市況に影響される点を考慮すると、拠点回収施設は課題解決に寄与する事業と考えられる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している。 ・「脱炭素・資源循環でクリーンな未来を」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	29／50	継続	30／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	未来のまちづくり構想に関係しており、源分別回収の実施体制が高齢化等様々な問題を抱えている点や、民間事業者による同様の事業が資源物の市況に影響される点を考慮すると、拠点回収施設はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。□						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340160 _ 003

【1.基本情報】

事業名	生ごみ減量・資源化事業								
担当部名	環境部					担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、 講座等を通じて、生ごみの減量・資源化に取り組むきっかけを提案する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家庭でできる生ごみの減量・資源化に関する手法を情報提供することで、 ごみ減量行動を誘導する。
事業の対象	何を	家庭で処理(発生抑制、資源化)する手法
	誰に	家庭で生ごみ等の減量・資源化に取り組もうとする市民
	どのくらい	毎月講座を開催
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		広報誌の取材に積極的に協力することで周知する機会を増やし、参加者数が増加した。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	773	24	790	24	794	24
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	773	24	790	24	794	24

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,560	939	931
決算額(C)	592	644	676
差額(B-C)	968	295	255
執行率(C/B)	**38%**	**69%**	**73%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**1,365**	**1,434**	**1,470**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,365	1,434	1,470

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	講座実施（延べ）回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	16	16	15	
実績値	16	16	15	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	講座参加者数の増加により生ごみの排出量が減少する。			
指標	講座参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	380	200	215	
実績値	222	241	257	
達成率	58.4%	120.5%	119.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	参加者が257名となり、前年度（R6年度）より参加者数が増えている。ごみ袋有料化により、市民の生ごみ削減に関する意識がさらに高まる中で、ダンボールコンポスト講座への参加者も増えており、市民・社会のニーズが合致していると考える。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う必要がある。本事業については、ごみの削減と密接な関係があるため、引き続き市において実施する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	一部の業務（講座運営）の委託や、職員で作成した動画の配信により、業務分担を明確にし、事業の効率化を図っている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本事業の趣旨は、市民が講座を通じ、ダンボールコンポストなどの生ごみ減量方法を推進することで、生ごみの削減につなげることである。従って、参加者数が目標値を達成していることから、ごみ焼却量の削減にも寄与するものと考える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみの減量・資源化については、市民の生活に直結する問題であり、生ごみの減量に直接貢献するダンボールコンポスト講座や堆肥講座の開催は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ごみ減量・資源化指針
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	36／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ごみ減量・資源化指針に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340160 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業								
担当部名	環境部					担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	補助等			補助等の種類		その他補助金	実施主体	岐阜市民	
開始・終了年度	令和	4	年度 ～	令和	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市家庭用生ごみ処理機等購入費補助金交付要綱・ごみ減量・資源化指針		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		ごみ減量・資源化指針で定めるごみ減量のための作戦の一つとして、 家庭から排出される生ごみを減量及び資源化する意識の高揚を図ることを目的とする。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家庭から排出される生ごみの減量・資源化を進めるため、生ごみ処理機等を購入して、生ごみの減量・資源化に取り組む市民に対して、補助金を交付する。
事業の対象	何を	岐阜市家庭用生ごみ処理機等購入費補助金
	誰に	(1)電気式生ごみ処理機、(2)非電気式生ごみ処理容器、または(3)コンポスト基材を購入した市民
	どのくらい	(1)の場合、購入価格の1/2(上限2万円、1世帯1基限り)。(2)の場合、購入価格の1/2(上限5千円、1世帯1基限り)。(3)の場合、購入価格の2/3(上限千円、1年度に1世帯4基まで)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		既存の電気式生ごみ処理機とダンボールコンポストの購入に対する補助制度に非電気式生ごみ処理容器(ぼかしなど)の購入に対する補助を追加した「新制度」を創設。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,637	144	4,738	144	7,315	221
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,637	144	4,738	144	7,315	221

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	4,046	3,736	3,720
決算額(C)	3,550	3,480	3,705
差額(B-C)	496	256	15
執行率(C/B)	88%	93%	100%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	8,187	8,218	11,020

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	2,000	2,000	2,000
決算額(F)	2,000	2,000	2,000
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,187	6,218	9,020

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助世帯数		単位	世帯
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	860	580		360
実績値	555	489		378
達成率	64.5%	84.3%		105.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	電気式生ごみ処理機を使用する市民が増え、家庭の生ごみの減量、資源化量の増加につながる。			
指標	補助金受給者による生ごみ減量		単位	t
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	112	75		47
実績値	59	50		49
達成率	52.7%	66.7%		104.6%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	5月1日から申請受付を開始し、11月17日に401件目を受理し、予算額に達して受付を終了した。ライフスタイルに合った生ごみの減量・資源化手段を選ぶことができ、市民・社会のニーズには合っていると考える。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	一般廃棄物の処理は基礎自治体に委ねられた業務であり、ごみの減量推進は市が行う業務である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	LoGoフォームのデジタル窓口機能を活用し、オンライン上で修正等のやり取りを行い、電話やメールで修正依頼する手間を削減した。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	目標値を上回る世帯数に補助ができた。また、補助世帯による生ごみ減量効果は目標同等に得られたと考えている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみの減量・資源化については、市民の生活に直結する問題であり、生ごみ処理機の普及は、ごみの減量に直接貢献することから、当該補助の実施は必要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ごみ減量・資源化指針
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	41／50	拡充	36／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ごみ減量・資源化指針に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、拡充して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340160 _ 005

【1.基本情報】

事業名	市有不用品売払のメルカリShops活用事業								
担当部名	環境部					担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	直営			補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	6	年度～	令和		年度	根拠法令・関連計画	ごみ減量・資源化指針、岐阜市「メルカリShops」による不要物品の売却に関するガイドライン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		不要となった市有物品のうち、従来の売払いでは対応できない少額の物品や消耗品をメルカリにより売却することで、ごみの減量やリユースを促進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		庁内の不要物品をメルカリShopsにて出品し、ごみの減量化を図る。
事業の対象	何を	庁内の不用物品
	誰に	メルカリShopsの利用者
	どのくらい	年80件の出品
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		出品取り下げ及び譲渡に対応する旨ガイドラインに追加し、庁内でのリユースを優先できる体制を整えた。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	－	－	658	20	662	20
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	－	－	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	－	－	0	0	0	0
計(A)	－	－	658	20	662	20

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	－	100	101
決算額(C)	－	76	48
差額(B-C)	－	24	53
執行率(C/B)	－	**76%**	**48%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	**734**	**710**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	－	500	500
決算額(F)	－	1,039	916
差額(E-F)	－	-539	-416
執行率(F/E)	－	**208%**	**183%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	－	-305	-206

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	出品件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	－	80		80
実績値	－	453		546
達成率	－	566.3%		682.5%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市有不用物品をリユースすることにより、粗大ごみの排出量が減少する。			
指標	事業系粗大ごみの収集量の減少		単位	t
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	－	1,362		1,362
実績値	－	1,408		1,408
達成率	－	103.4%		103.4%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和6年11月～令和7年3月までの売り払い収入が1,039,370円であったのに対し、令和7年度は916,000円であり、減少したが、依然としてニーズがあり必要性もある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市有不用物品の売り払い事業であることから、市以外は実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	過去事例から、出品後の物品の取扱いについての注意事項をガイドラインに追加し、ミス防止につながった。 出品取り下げ及び譲渡に対応する旨ガイドラインに追加し、庁内でのリユースを優先できる体制を整え、効率化を図ることができた。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	目標を上回る出品数及び売却額となり、ごみ減量・リユースへとつながった。本事業を実施することで庁内の意識が高り、ごみ焼却量の削減に結びつくものと考える。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	ごみ減量・資源化への直接的な事業であり、市が率先して不用物品の活用方法を見出すことは重要である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	ごみ減量・資源化指針
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		－	40／50	拡充	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	ごみ減量・資源化指針に関係しており、当該事業はごみの減量・資源化を安定して推進していくために重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340160 _ 006

【1.基本情報】

事業名	シビックアクション号（ごみ1/3減量活動支援事業）							
担当部名	環境部				担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	その他		補助等の種類			実施主体	地域の実施団体	
開始・終了年度	平成	15 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	ごみ1/3減量活動支援実施要綱、ごみ減量・資源化指針	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地域及び市民が、施設見学により廃棄物処理や資源化の現状を知り、問題意識を高め、自発的にごみ減量・資源化に取り組むことを推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		バスの手配及び借上料の負担、見学受入施設との日程調整、当日施設への職員の派遣を行う。
事業の対象	何を	車両借上料
	誰に	ごみ減量・資源化に取り組む各種団体
	どのくらい	各団体の取り組みに応じ随時
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		・R8年度からの見学施設の見直しの実施 ・広報ぎふへの掲載による周知

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,288	40	1,316	40	1,324	40
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,288	40	1,316	40	1,324	40

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	880	1,003	1,039
決算額(C)	656	409	378
差額(B-C)	224	594	661
執行率(C/B)	**75%**	**41%**	**36%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**1,944**	**1,725**	**1,702**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	1,944	1,725	1,702

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	支援団体数		単位	団体
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	16	16		16
実績値	14	8		7
達成率	87.5%	50.0%		43.8%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	参加者及び参加地域・団体のごみ減量・資源化意識の向上により家庭系普通ごみの収集量が減少する。			
指標	家庭系普通ごみ収集量の減少		単位	t
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以下）	66,453	64,433		62,791
実績値	64,433	62,791		62,069
達成率	103.0%	102.5%		101.1%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	自治会連合会や市民団体から毎年支援申請があり、R7年度は7団体（119人）が施設見学を行った。 参加者から「大変な作業をしていることが分かった」「分別の意識を高めたい」等の声があり、ごみ減量・資源化の意識向上に繋がっている。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市には、市民の自主的なごみ減量活動の促進を図る義務がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	申請団体により、見学日、見学施設、行程等が異なるため、市の事務作業を効率化することは容易ではないが、申請様式等を統一化することで、一定程度の効率化・事故防止の措置が取られている。 また、ごみ減量・資源化を図る上で地域団体の希望にできる限り応えられる制度となっている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本事業に参加する団体があることで、参加者におけるごみ減量の意識が高まり、結果としてごみ焼却量の削減にもつながる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	市民のごみ減量・資源化に対する意識向上により、ごみの減量に間接的に結びつく事業と考える。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に関係している。 ・「脱炭素・資源循環でクリーンな未来を」
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	未来のまちづくり構想に関係しており、当該事業は市民のごみの減量・資源化に対する意識向上に重要であることから、事業制度の改善も視野に入れつつ継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340160 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市都市美化推進事業補助金							
担当部名	環境部				担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体	各自治会連合会	
開始・終了年度	昭和	61 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市まちを美しくする条例、岐阜市環境基本計画、岐阜市都市美化推進事業補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくることで、市民運動として美化活動を継続する。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		岐阜市都市美化推進連絡協議会各支部が行う都市美化に係る活動(ごみゼロ運動、クリーンシティぎふの日運動などの道路、公園、河川等公共場所の清掃活動等)に対して補助金を交付する。
事業の対象	何を	岐阜市都市美化推進事業補助金
	誰に	岐阜市都市美化推進連絡協議会50支部
	どのくらい	各支部　基本額10,700円＋世帯あたり@28円×各支部前年度自治会加入世帯数
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,610	50	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,610	50	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	3,457	3,411	3,346
決算額(C)	3,457	3,410	3,318
差額(B-C)	0	1	28
執行率(C/B)	100%	100%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,067	5,055	4,973

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	－	－	－

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	5,067	5,055	4,973

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付額		単位	千円
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	3,457	3,411		3,346
実績値	3,457	3,410		3,318
達成率	100.0%	100.0%		99.2%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	環境美化の意識が向上される			
指標	ごみゼロ運動・クリーンシティぎふの日運動における参加人数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	42,000	42,000		42,000
実績値	46,180	51,429		48,637
達成率	110.0%	122.5%		115.8%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市域全体で美化活動を実施する仕組みをつくり、市民運動としての美化活動を継続させることは、清潔で美しく快適なまちづくりを進めるために必要である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民の自発的な取り組みを市が支援をすることで、継続的な活動につながる。 岐阜市まちを美しくする条例において、環境美化の活動は市民等と市が協働し、自主的かつ積極的に取り組むことを基本理念としている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	申請のオンライン化により、職員の作業（申請一覧の作成等）に係る時間の一部が削減されている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	岐阜市環境基本計画において令和9年度の達成目標としている42,000人を前倒しで達成できている。 当該補助金により、ごみゼロ運動等の地域清掃活動が行われ、地域の環境美化が図られている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	1	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来課題に直接的に結びつく事業ではないが、地域の行事として清掃活動が行われることで、地域コミュニティの維持にもつながる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市環境基本計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	33／50	継続	33／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	当該事業は、環境基本計画における「市民協働による環境美化の推進」の取組であり、今後もごみゼロ運動やクリーンシティぎふの日運動など、環境美化活動を推進するため実施している。ごみ処理有料化を踏まえ今年度末に補助金を廃止し、ごみステーション維持管理等協力金に再編成を予定している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340160 _ 008

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地球温暖化対策推進委員会						
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他負担金	実施主体	岐阜市地球温暖化対策推進委員会	
開始・終了年度	平成 20 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市役所のほか、市内の学識経験者、関係事業者・団体、市民の代表らで構成された「岐阜市地球温暖化対策推進委員会」を推進組織として地球温暖化対策を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市民、事業者等に地球温暖化の現状、問題などについて理解してもらい、自分たちにできることは何かを考え、取り組んでもらう「きっかけ」づくりとする。
事業の対象	何を	イベント、セミナー、各種講座、啓発品の支給など
	誰に	市民、事業者等
	どのくらい	委員会への負担金(令和6年度予算5,684千円、令和5年度予算5,684千円)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		ポイント獲得メニューの改善

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,660	300	9,870	300	9,930	300
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,020	200	3,025	250	3,325	250
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	11,680	500	12,895	550	13,255	550

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,834	5,964	7,313
決算額(C)	4,948	5,005	5,746
差額(B-C)	886	959	1,567
執行率(C/B)	85%	84%	79%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	16,628	17,900	19,001

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	150	280	300
決算額(F)	150	280	300
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	100%	100%	100%

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	16,478	17,620	18,701

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	委員会事業年間件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	100	100	100	
実績値	99	74	126	
達成率	99.0%	74.0%	126.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	順調に削減されてきたが、コロナ明けから人の活動が活発になり、温室効果ガスの排出量が増加しているなかでも、前年を下回っている。			
指標	温室効果ガス排出削減率（基準年度比）		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	18.83	21.52	24.21	
実績値	16.44	13.34	14.17	
達成率	87.3%	62.0%	58.5%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	市内全ての市民及び事業者が参加することができる公益性の高い事業を実施している。また、本市の二酸化炭素排出量の割合で、家庭からの排出量（民生家庭部門）の割合が、約3割と高く、家庭部門の排出抑制には必要な事業である。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	3	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	当委員会は、地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画として策定された「岐阜市地球温暖化対策実行計画」における市内温室効果ガス排出削減目標の達成に向け行政と事業者、市民が協働して取り組むため、必要な組織である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	省エネチャレンジ市民運動（ぎふ減CO2ポイント制度）、省エネ講座、事業者向け省エネセミナーなど、各種企業・団体と協力して実施しており、効率的かつ効果の高い事業を展開している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	上述のアウトプットやアウトカムで上げられる、ぎふ減CO2ポイント制度参加者数や事業への参加者数は、達成率は、クリアできていないが、市域の温室効果ガス削減には、つながっている。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	1つ1つは、小さく、地道な事業ではあるが、将来の課題解決に間接的に結びつく事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に示されている「脱炭素化」に寄与する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		改善	36／50	継続	34／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	新規事業・メニューの新設、既存事業の見直しなどを行いながら、市民、事業者等の温暖化防止意識の向上に寄与する事業を展開しており、当該事業は、脱炭素社会に向け重要な事業であることから継続して実施する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340160 _ 009

【1.基本情報】

事業名	地球温暖化対策推進支援事業						
担当部名	環境部			担当課名	ゼロカーボンシティ推進課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	設備等を購入・設置・導入した者	
開始・終了年度	平成 26 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市地球温暖化対策実行計画		

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		家庭部門や運輸部門からの温室効果ガス排出削減を図り、地球温暖化対策を推進する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		家庭用太陽光発電設備や家庭用蓄電池、次世代自動車充給電設備の導入に対し、費用の一部を補助する。
事業の対象	何を	補助金の交付
	誰に	①～④を購入・設置・導入した者(①家庭用太陽光発電設備、②家庭用蓄電池(県補助)、③家庭用蓄電池(市単独)、④次世代自動車充給電設備(V2H))
	どのくらい	①～④:①上限35万円、②上限25．8万円、③、④上限5万円
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		交付決定通知書等に公印が必要でなくなったため、郵送だけでなくメールでの送付が可能となった。

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	2,020	200	2,420	200	2,660	200
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,240	300	5,710	300	5,970	300

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	83,686	63,300	62,050
決算額(C)	50,880	57,249	58,324
差額(B-C)	32,806	6,051	3,726
執行率(C/B)	**61%**	**90%**	**94%**

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	**56,120**	**62,959**	**64,294**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	77,986	60,800	60,800
決算額(F)	49,130	57,249	57,124
差額(E-F)	28,856	3,551	3,676
執行率(F/E)	**63%**	**94%**	**94%**

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	6,990	5,710	7,170

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	補助金交付件数		単位	件
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	361	250		225
実績値	207	227		223
達成率	57.3%	90.8%		99.1%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	順調に削減されてきたが、コロナ明けから人の活動が活発になり、温室効果ガスの排出量が増加しているなかでも、前年を下回っている。			
指標	温室効果ガス排出削減率（基準年度比）		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	18.83	21.52		24.21
実績値	16.44	13.34		14.17
達成率	87.3%	62.0%		58.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	当補助金の申請件数が、年々増えてきていること、また、R7年度の申請件数は199件となったこと、を踏まえ、ある程度のニーズがあり、必要性が高い。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	市民に直接補助する役割としては、市が最適であると思われる。「岐阜市地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス削減目標達成には、排出割合の高い家庭部門及び運輸部門の対策強化が重要であり、市が支援する制度が必要である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	市単の蓄電池補助については、申請方法がLOGOフォームで行うことができ、申請者にとって効率化できており、窓口対応を行う必要がないため、その時間を削減できている。 R7年度：1件あたりの対応時間：15分、1年あたりの申請件数：12件 15分×12件＝180分＝3時間削減
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	支援した結果、機器導入による一定量のCO2が確実に軽減される。直接的には、因果関係は表せないが、岐阜市域での二酸化炭素・温室効果ガスの排出量の推移は出している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	9／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	将来の課題である地球温暖化対策（二酸化炭素排出量の削減）に直接的に結びついてはいないが、二酸化炭素排出量削減に大きく寄与する事業である。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	未来のまちづくり構想に示されている「脱炭素化」に寄与する事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	36／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	再生可能エネルギーや省エネルギーにおける、国のエネルギー政策の方向性、市内における普及状況などを踏まえ、必要に応じて内容を精査しながら、より効果の高い補助事業を展開している。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340210 _ 001

【1.基本情報】

事業名	地下水汚染・保全対策事業							
担当部名	環境部				担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	㈱テイコク、㈱総合保健センター岐阜事業所	
開始・終了年度	昭和	61 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	水質汚濁防止法、岐阜市地下水保全条例	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		地下水位の状況及び汚染範囲の移動・拡大の有無を把握し、住民に周知するとともに井戸水使用者の不安を解消する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		地下水の状況及び地盤沈下の可能性の把握 地下水汚染地区の調査
事業の対象	何を	地下水検査
	誰に	全市民及び地下水利用者
	どのくらい	年1～4回
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	515	16	526	16	530	16
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	20	2	24	2	27	2
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	535	18	551	18	556	18

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	5,893	8,215	6,523
決算額(C)	4,228	5,748	5,486
差額(B-C)	1,665	2,467	1,037
執行率(C/B)	**72%**	**70%**	**84%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,763	**6,299**	**6,042**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	4,763	6,299	6,042

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	水質測定回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	277	282	209	
実績値	278	283	196	
達成率	100.4%	100.4%	93.8%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	地下水汚染の状況を把握し、市民に適切な情報を提供する。			
指標	再調査における基準超過地点		単位	地点
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以下）	1	17	6	
実績値	1	13	4	
達成率	100.0%	123.5%	133.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地下水汚染は、市民の健康に深く関わるものであり、安全安心への関心は、高い。 土壌汚染等が判明した際、周辺住民に井戸水調査の案内文書を配布するが、調査希望者全体の内、約半数が2日以内に連絡がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	「岐阜県地下水の水質測定に関する計画」に基づき、岐阜市分については、市が実施することと規定されている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	測定は、主に業務委託にて実施しており効率的である。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	本市の水道水源となっている地下水の状況把握は、市民の健康に深く関わるものであり、有効である。 地下水汚染は、改善傾向にあり、汚染範囲の縮小を確認している。（地下水汚染モニタリング調査により、確認可。）
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	地下水汚染等、地下水の状況を把握することで、市民の健康被害を未然に防いでいる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	自然環境の保全について、市の目指すべき方向性「市民協働・防災・環境」の分野の「自然の豊かさと美しさを次の世代へ」に、関わる事業である。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	44／50	拡充	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	地下水汚染範囲の把握は、市民の健康に深く関わるものであり、重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340210 _ 002

【1.基本情報】

事業名	アスベスト濃度測定調査							
担当部名	環境部				担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	株式会社　富士清空分析センター	
開始・終了年度	平成	17 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	大気汚染防止法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		一般大気環境中のアスベスト濃度の把握及びアスベスト排出等の作業を伴う建設工事(以下「特定工事」という。)におけるアスベストの飛散防止策の確認のため測定調査を実施することにより、市民の健康被害を防止し、良好な生活環境の保全に資する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内の南部、北部、中央測定局において大気中のアスベストの濃度測定を実施する。また、特定工事作業場のうち隔離を行い、負圧に保つ必要がある作業現場周辺のアスベスト濃度を測定する。
事業の対象	何を	一般大気環境及び特定工事実施時のアスベスト濃度測定
	誰に	全市民及び対象事業者
	どのくらい	一般大気環境調査、年2回3測定局、対象作業現場全て
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,546	48	1,579	48	1,589	48
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,546	48	1,579	48	1,589	48

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,161	1,161	1,021
決算額(C)	590	611	698
差額(B-C)	571	550	323
執行率(C/B)	**51%**	**53%**	**68%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,136	**2,190**	**2,287**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	2,136	2,190	2,287

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	対象作業現場測定実施率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	100	100	100	
実績値	100(8/8)	100(8/8)	100(9/9)	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	測定調査により対象特定工事が適切に実施されていることを確認し、市民の健康被害を防止する。			
指標	指標適合率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	大気中のアスベストによる健康被害を防止するため、一般環境や特定工事作業場周辺においてアスベストの濃度測定を実施する必要がある。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	大気汚染防止法第18条の25に基づく地方公共団体の施策として、特定工事作業現場（負圧隔離あり）周辺のアスベスト濃度を把握し、同法第18条の20に基づく作業基準が遵守できているか確認する必要がある。また、アスベスト濃度の比較対象として、一般環境中のアスベスト濃度を把握する必要がある。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	特定工事作業の届出内容を精査し、必要な地点数の検査を実施しており、さらに単価契約とすることにより、特定工事作業場の実態に応じた必要十分な測定のみ実施することができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アスベストの濃度測定結果から科学的に飛散又は排出抑制状況を判断でき、根拠を持って特定工事作業の実施者を指導することができる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	大気中にアスベストが飛散しないよう特定工事作業の実施者を適切に指導していくことで、市民の健康被害を防止できる。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	環境基本計画において、アスベスト除去現場の漏えい基準の適合率を指標に大気汚染の防止に取り組んでいる。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	今後、特定工事は増加すると見込まれ、周囲への飛散がないことを確認することが市民の健康被害防止のために非常に重要であることから、継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340210 _ 003

【1.基本情報】

事業名	悪臭発生事業場実態調査								
担当部名	環境部					担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(民間)			補助等の種類			実施主体	株式会社　富士清空分析センター	
開始・終了年度	昭和	48	年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	悪臭防止法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		工場その他の事業場(以下「事業場」という。)から発生する悪臭の状況を把握し、悪臭防止対策を推進することにより、生活環境を保全する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		住民から苦情がある悪臭発生事業場又は業種別に選定し、計画的に悪臭測定を実施する。
事業の対象	何を	事業場等から発生する悪臭測定
	誰に	全市民及び対象事業者
	どのくらい	1年あたり概ね3事業所で実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	451	14	461	14	463	14
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	451	14	461	14	463	14

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,007	800	477
決算額(C)	190	127	134
差額(B-C)	817	673	343
執行率(C/B)	19%	16%	28%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	641	588	597

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	641	588	597

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	測定事業場数		単位	件
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	3	3	3	
実績値	2	1	1	
達成率	66.7%	33.3%	33.3%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	測定により規制基準の適合状況等を把握する。			
指標	法規制基準適合率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	100	100	100	
実績値	100	100	100	
達成率	100.0%	100.0%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	地域改善要望（三輪北）において、特定の事業場に対する悪臭測定の実施を求められているほか、事業場に対する悪臭の相談が9件寄せられている
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	悪臭防止法第11条に基づく、市長の権限において行われる、住民の生活環境を保全するために必要な測定である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	現地調査や相談者及び事業場からの聞き取りにより、必要十分な測定を実施し、その測定結果に基づき相談の解決を図っている。また、悪臭防止法第12条に基づいて計量証明事業所に委託しているが、単価契約とすることにより、必要十分な測定のみ実施することができている。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	悪臭防止法第4条に基づく規制基準を事業場が遵守できているか確認することができ、科学的根拠に基づいた相談者への説明や事業場に対する指導が可能となる。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生活環境を保全することにより、住みやすい環境を提供することで人口減少対策に対し、間接的に結びつく。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	環境基本計画において、悪臭の対策を定めている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	39／50	継続	39／50	**継続**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民の生活環境の保全を図り、法規制遵守の指導のため、必要であることから継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340210 _ 004

【1.基本情報】

事業名	自動車騒音実態調査							
担当部名	環境部				担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(民間)		補助等の種類			実施主体	エコ・アース・エンジニアリング株式会社	
開始・終了年度	昭和	47 年度 ～		年度		根拠法令・関連計画	騒音規制法	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		市内の主要幹線道路における自動車の通行に伴う騒音(以下「自動車騒音」という。)の発生状況を把握し、道路管理者に測定結果を提供して適切な道路の維持管理を促すことにより、主要幹線道路に面する地域の生活環境を保全する。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		市内7の主要幹線道路75地点(年間15地点)で自動車騒音を測定し、その実態を把握する。
事業の対象	何を	市内の主要幹線道路における自動車騒音
	誰に	全市民
	どのくらい	75地点(年間15地点)で実施
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		—

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	483	15	494	15	497	15
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	483	15	494	15	497	15

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	1,000	1,110	1,000
決算額(C)	880	990	990
差額(B-C)	120	120	10
執行率(C/B)	88%	89%	99%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,363	1,484	1,487

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	1,363	1,484	1,487

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	測定地点数		単位	地点
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	15	15		15
実績値	15	15		15
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	測定により環境基準の達成状況等を把握する。			
指標	法規制基準適合率		単位	%
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	100	100		100
実績値	100	100		100
達成率	100.0%	100.0%		100.0%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	3	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	騒音規制法第18条に基づき市は自動車騒音の状況を常時監視（5年で対象となる路線を調査すること。以下同じ。）しなければならないとされ、そのために市内の主要な幹線道路の自動車騒音を測定している。
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	騒音規制法第18条に基づき市は自動車騒音の状況を常時監視しなければならないとされている。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	同時に自動車の通行に伴う振動などを調査できるよう委託して効率化している。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	5	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	自動車騒音の要請限度と比較して、超過がないことを確認している。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	3	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	適切な道路の維持管理を道路管理者に促して、主要な幹線道路に面する地域の生活環境を保全し、人口流出を防止する。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜市環境基本計画において、騒音の対策を定めている。
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

総合評価	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
		－	39／50	継続	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	法に基づき実施しており、主要幹線道路に面する地域の生活環境を保全するため、今後も継続して実施していく。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340210 _ 005

【1.基本情報】

事業名	自然環境保全活動支援事業							
担当部名	環境部				担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類			実施主体	森と水辺の技術研究会	
開始・終了年度	平成	19 年度 ～			年度	根拠法令・関連計画	環境都市宣言、環境基本条例、環境基本計画 自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン	

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		平成18年度に策定した「自然ふれあい地域ビジョン(市民との協働による自然環境保全指針)」に基づき、市民や地域が担い手となる自然環境保全活動の推進を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		1 地域の自然環境保全活動及びその地域における環境教育の支援 2 活動状況及び成果を委託したNPOが管理・運営するホームページ(ぎふネイチャーネット)に掲載し、情報を発信(ヒメコウホネ特別保全地区維持管理業務を含む。) 3 生物多様性シンポジウムの開催、アースレンジャー自然体験塾の運営管理
事業の対象	何を	岐阜市の自然環境
	誰に	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい	良好な状態で
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		アウトカム評価の指標変更(自然環境保全活動参加者数→自然環境保全活動団体会員数)

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,220	100	3,290	100	3,310	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	1,010	100	1,210	100	1,330	100
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,230	200	4,500	200	4,640	200

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	2,018	1,898	2,121
決算額(C)	1,951	1,898	2,121
差額(B-C)	67	0	0
執行率(C/B)	97%	100%	100%

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,181	6,398	6,761

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	6,181	6,398	6,761

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	自然環境保全活動支援		単位	回
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値	60	60		60
実績値	66	71		63
達成率	110.0%	118.3%		105.0%

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	市民協働による自然環境保全を推進する。			
指標	自然環境保全活動参加者数		単位	人
	令和5年度	令和6年度		令和7年度
目標値（以上）	2,700	2,700		2,700
実績値	2,926	2,800		337
達成率	108.4%	103.7%		12.5%

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	・アースレンジャー自然体験塾アンケート結果 参加者のほぼ全員が参加して良かったと評価 ・生物多様性シンポジウムアンケート結果 生物多様性に関する理解度が大幅に向上　100% ・達目洞水質測定結果 水質の各項目は安定おり、生物多様性を継続的に保全
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	・達目洞については、岐阜市自然環境の保全に関する条例により特別保全地区に指定されており、生物多様性保全の推進は市の責務 ・アースレンジャー自然体験塾については、参加費無料で市内で開催しており市以外の主催は困難
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託先との打ち合わせについて、オンラインとした。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	アウトプットの目標を継続的に上回っていることにより、アウトカムの目標を上回ることを継続して達成
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	10／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生物多様性の保全は、国際的な目標となっており、目標達成のため、この事業は必要
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	まちづくりの方向性　市民協働・防災・環境と合致
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	拡充	39／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	市民協働による自然環境保全を推進するため、この事業は継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340210 _ 006

【1.基本情報】

事業名	生物多様性調査事業						
担当部名	環境部			担当課名	環境保全課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類			実施主体	(株)環境アセスメントセンター	
開始・終了年度	平成 16 年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	生物多様性基本法、環境基本計画、自然環境の保全に関する条例、生物多様性プラン		

【2.事業概要】

目的(インパクト)(何のためか)		自然との共生・共存を図り、岐阜市の貴重な地域資源である生物多様性を保全し、「多様な生きものと"あたりまえ"に暮らすまち」を目指す。
内容(アクティビティ)(手段・手法など)		希少種を中心とした動植物の生息・生育調査を実施し、状況を把握することにより、開発等に係る基礎資料とする。また、生物多様性プラン、アクションプランに基づき、生物多様性の保全と再生を推進する。
事業の対象	何を	岐阜市の生物多様性
	誰に	市民(次世代を担う子ども達)
	どのくらい	良好な状態で
前年度からの改善点(継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	1,645	50	1,655	50
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,645	50	1,655	50

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	574	3,471	3,599
決算額(C)	574	3,229	3,497
差額(B-C)	0	242	102
執行率(C/B)	100%	93%	97%

(3)総コスト

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
総事業費(D)=A+C	574	4,874	5,152

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	0	0	0
決算額(F)	0	0	0
差額(E-F)	0	0	0
執行率(F/E)	-	-	-

【5.収支(インプット)】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
市負担額一般財源(D－F)	574	4,874	5,152

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	貴少動植物種生息・生育調査回数		単位	回
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	60	100	100	
実績値	107	250	190	
達成率	178.3%	250.0%	190.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	希少動植物種の生息・生育状況の現況を確認する。			
指標	貴少動植物種確認地点		単位	地点
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	32	32	31	
実績値	32	34	31	
達成率	100.0%	106.3%	100.0%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	令和7年度　自然情報継続調査　専門調査部会　調査結果 702種の動植物について確認し、このうち12種は新規確認 レッドリスト掲載種77種確認、ブルーリスト掲載種58種確認
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	岐阜市生物多様性プランに基づき、岐阜市の生物多様性の現状を継続的に把握するためのものなので、市しか実施できない。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	3	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	委託先との打ち合わせについて、オンラインとした。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	3	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	継続的な調査の実施により、貴重野生動植物種の確認地点数について、近年、大きな変動はない。
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	15／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	生物多様性の保全は、国際的な目標となっており、目標達成のため、この事業は必要
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	8	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	まちづくりの方向性　市民協働・防災・環境と合致
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	44／50	拡充	44／50	**拡充**	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	生物多様性の保全は、SDGsの目標の一つであり、世界的な課題であることから、この事業は継続する。						

事業評価シート(令和7年度事業)

番号	1340210 _ 007

【1.基本情報】

事業名	浄化槽設置整備事業						
担当部名	環境部			担当課名	環境保全課		
実施方法	補助等	補助等の種類		その他補助金	実施主体	補助要件を満たす市民	
開始・終了年度	昭和	62	年度 ～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的(インパクト) (何のためか)		下水道の整備がされていない地域において、合併処理浄化槽の普及促進により、生活雑排水による河川の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。
内容(アクティビティ) (手段・手法など)		合併処理浄化槽の設置費や単独処理浄化槽またはくみ取りトイレから合併処理浄化槽へ入れ替える際には上乗せで配管工事費、撤去費を補助する。
事業の対象	何を	浄化槽設置整備事業補助金
	誰に	補助対象地域内において居住の用に供する建物に50人槽以下の合併処理浄化槽を設置する者
	どのくらい	浄化槽の規模に応じた補助金額の1/3を助成(国・県・市で1/3ずつを助成)
前年度からの改善点 (継続事業の場合)		―

【3.支出】

(1)職員人件費

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,440	200	6,580	200	3,740	113
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,440	200	6,580	200	3,740	113

(2)事業費

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(B)	27,894	27,894	27,894
決算額(C)	27,354	21,804	17,886
差額(B-C)	540	6,090	10,008
執行率(C/B)	**98%**	**78%**	**64%**

(3)総コスト

総事業費(D)=A+C	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	33,794	**28,384**	**21,626**

【4.収入】

	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
予算額(E)	18,596	18,596	18,596
決算額(F)	20,560	14,575	12,910
差額(E-F)	-1,964	4,021	5,686
執行率(F/E)	**111%**	**78%**	**69%**

【5.収支(インプット)】

市負担額一般財源(D－F)	令和5年度(千円)	令和6年度(千円)	令和7年度(千円)
	13,234	13,809	8,716

【6.指標評価】

アウトプット評価（活動に基づく産出物（サービス））

指標	合併処理浄化槽設置基数		単位	基
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値	50	50	50	
実績値	50	40	35	
達成率	100.0%	80.0%	70.0%	

アウトカム評価（活動に基づく成果）

成果	汚水処理未普及人口が解消され、公共用水域の水質改善に寄与することができる。			
指標	生活排水処理率		単位	%
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
目標値（以上）	89	89	90	
実績値	88	88	88	
達成率	99.0%	98.7%	98.3%	

【7.観点評価】

観点	評価項目	評価点数	評価基準		根拠となるデータ等・評価の説明 （評価基準に適合することを示す具体的な数値等）
必要性	事業により発生する効果が必要とされているか	5	5	ニーズが高く必要性が高い（データを明記）	下水道が利用できない地域において、生活排水による河川の水質汚濁対策として合併処理浄化槽の設置は必要である。 補助申請率:R7　97.2%
			3	ある程度のニーズがあり必要性がある	
			1	必要性はあまり高くない	
	国、県、民間や地域との役割分担から、市が実施する必要があるか	5	5	制度の主旨等から市以外が実施できない	合併処理浄化槽への切替を推進するために、国、県及び市の3者で行う補助制度である。
			3	市が実施することにより事業効果が高くなる	
			1	市が実施する必要性はあまり高くない	
効率性	効率化されているか ・契約方法や仕様、事務手続、業務フローの見直し、DX、人件費削減など ※効率化の具体的な内容を評価の説明欄に記入	5	5	効率化により事業費や人件費が抑えられるなど生産性が向上している（金額を明記）	R6年度から浄化槽設置補助事業申込状況をTeamsの支払確認と共有することにより、入力作業が削減され業務時間が年間6.7時間減となった。
			3	効率化によりミスが防止される、作業負荷が軽減されるなど生産性が向上している	
			1	効率化されていない	
有効性	事業の実施結果であるアウトプットは事業の成果であるアウトカムにつながっているか	1	5	データの比較などにより、因果関係を示すことができる（データの分析内容を明記）	浄化槽補助実績
			3	相関関係を示すデータがある	
			1	つながっていない又は不明確	
	アウトカム目標達成度	12／15	達成率20%ごとに1点(100%まで) （実績のないものは直近の達成率により計算）		
先見性	将来の課題を見据えた事業であるか ・人口減少・高齢化・気候変動・産業構造の変化など	5	5	将来の課題解決に直接的に結びつく事業である	単独処理浄化槽及びくみ取りトイレで生じる河川の水質汚濁を防止し、市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
			3	将来の課題解決に間接的に結びつく事業である	
			1	将来の課題解決に対する効果はあまりない	
重要性	市の目指すべき方向性と合致しているか	5	10	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる中核的な事業である	岐阜羽島地域　循環型社会形成推進地域計画
			8	未来のまちづくり構想で定めるまちづくりの方向性に関わる事業である	
			5	事業が市の各種計画に定められている（計画名を明記）	
			3	事業の一部が市の計画に関係している（計画名を明記）	
			1	事業が市の計画に直接的に関係していない	

【8.総合評価】　（定量評価及び定性評価を踏まえた評価）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度		方向性基準 （基準点を満たすものから選択）
	点数	方向性	点数	方向性	点数	方向性	
総合評価		現状維持	38／50	継続	38／50	継続	・40点以上：拡充 ・25点以上：継続 ・15点以上：改善 ・0点以上：縮小・廃止
評価理由	合併処理浄化槽への切替を推進するには必要な制度であるため、補助制度の周知を強化するとともに、引き続き実施していく。						